

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2013年1月29日から2027年12月16日まで	
運用方針	<p>①日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT（リート、不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>②REITプレミアム（カバードコール）戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの向上を目指します。</p> <p>③原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる6通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等 ※投資顧問会社 UBPインベストメント ※副投資顧問会社 ・TCW インベストメント マネジメント カンパニー ・ユニオンバンケール プリヴェュービーピー エスエー
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

運用報告書（全体版）

好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 通貨セレクトコース 〈愛称〉 トリップストラテジー

第108期（決算日	2022年1月18日）
第109期（決算日	2022年2月18日）
第110期（決算日	2022年3月18日）
第111期（決算日	2022年4月18日）
第112期（決算日	2022年5月18日）
第113期（決算日	2022年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース」は、このたび第113期の決算を行いましたので、第108期～第113期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比	券率	投資信託 組入比	純資産額
		税分	込配	み騰落 期中率				
	円		円		%	%	百万円	
84期(2020年1月20日)	2,150		30	5.1	1.0	95.0	31,393	
85期(2020年2月18日)	2,152		30	1.5	1.0	95.6	30,968	
86期(2020年3月18日)	1,376		30	△34.7	1.1	94.4	19,415	
87期(2020年4月20日)	1,295		10	△5.2	1.0	95.2	18,227	
88期(2020年5月18日)	1,269		10	△1.2	1.0	95.6	17,708	
89期(2020年6月18日)	1,458		10	15.7	0.9	95.6	20,243	
90期(2020年7月20日)	1,446		10	△0.1	1.0	95.0	19,950	
91期(2020年8月18日)	1,479		10	3.0	1.0	96.0	20,183	
92期(2020年9月18日)	1,480		10	0.7	1.0	95.4	20,015	
93期(2020年10月19日)	1,481		10	0.7	1.0	95.7	19,936	
94期(2020年11月18日)	1,536		10	4.4	1.0	95.5	20,505	
95期(2020年12月18日)	1,553		10	1.8	1.0	95.8	20,416	
96期(2021年1月18日)	1,552		10	0.6	1.0	95.6	20,193	
97期(2021年2月18日)	1,648		10	6.8	1.0	95.0	21,117	
98期(2021年3月18日)	1,703		10	3.9	1.0	95.9	21,614	
99期(2021年4月19日)	1,758		10	3.8	1.0	95.1	22,031	
100期(2021年5月18日)	1,784		10	2.0	1.0	95.1	22,102	
101期(2021年6月18日)	1,852		10	4.4	1.0	95.6	22,587	
102期(2021年7月19日)	1,879		10	2.0	1.0	95.6	22,669	
103期(2021年8月18日)	1,922		10	2.8	1.0	95.5	22,714	
104期(2021年9月21日)	1,901		10	△0.6	1.0	95.6	21,757	
105期(2021年10月18日)	1,983		10	4.8	1.0	95.8	22,406	
106期(2021年11月18日)	2,005		10	1.6	1.0	95.5	21,896	
107期(2021年12月20日)	1,894		10	△5.0	1.0	95.5	20,366	
108期(2022年1月18日)	1,899		10	0.8	1.0	95.5	20,113	
109期(2022年2月18日)	1,841		10	△2.5	1.0	94.8	19,373	
110期(2022年3月18日)	1,814		10	△0.9	0.9	95.7	18,882	
111期(2022年4月18日)	1,941		10	7.6	1.0	95.2	19,934	
112期(2022年5月18日)	1,803		10	△6.6	0.9	94.8	18,191	
113期(2022年6月20日)	1,708		10	△4.7	1.0	88.9	16,840	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第108期	(期 首) 2021年12月20日	円	%	—	%	%
	12月末	1,894	—	—	1.0	95.5
	(期 末) 2022年1月18日	1,975	4.3	—	0.9	96.0
第109期	(期 首) 2022年1月18日	1,909	0.8	—	1.0	95.5
	1月末	1,899	—	—	1.0	95.5
	(期 末) 2022年2月18日	1,838	△3.2	—	1.0	95.7
第110期	(期 首) 2022年2月18日	1,851	△2.5	—	1.0	94.8
	2月末	1,841	—	—	1.0	94.8
	(期 末) 2022年3月18日	1,830	△0.6	—	1.0	94.8
第111期	(期 首) 2022年3月18日	1,824	△0.9	—	0.9	95.7
	3月末	1,814	—	—	0.9	95.7
	(期 末) 2022年4月18日	1,929	6.3	—	1.0	95.5
第112期	(期 首) 2022年4月18日	1,951	7.6	—	1.0	95.2
	4月末	1,941	—	—	1.0	95.2
	(期 末) 2022年5月18日	1,888	△2.7	—	1.0	95.3
第113期	(期 首) 2022年5月18日	1,813	△6.6	—	0.9	94.8
	5月末	1,803	—	—	0.9	94.8
	(期 末) 2022年6月20日	1,855	2.9	—	1.0	95.0
		1,718	△4.7	—	1.0	88.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

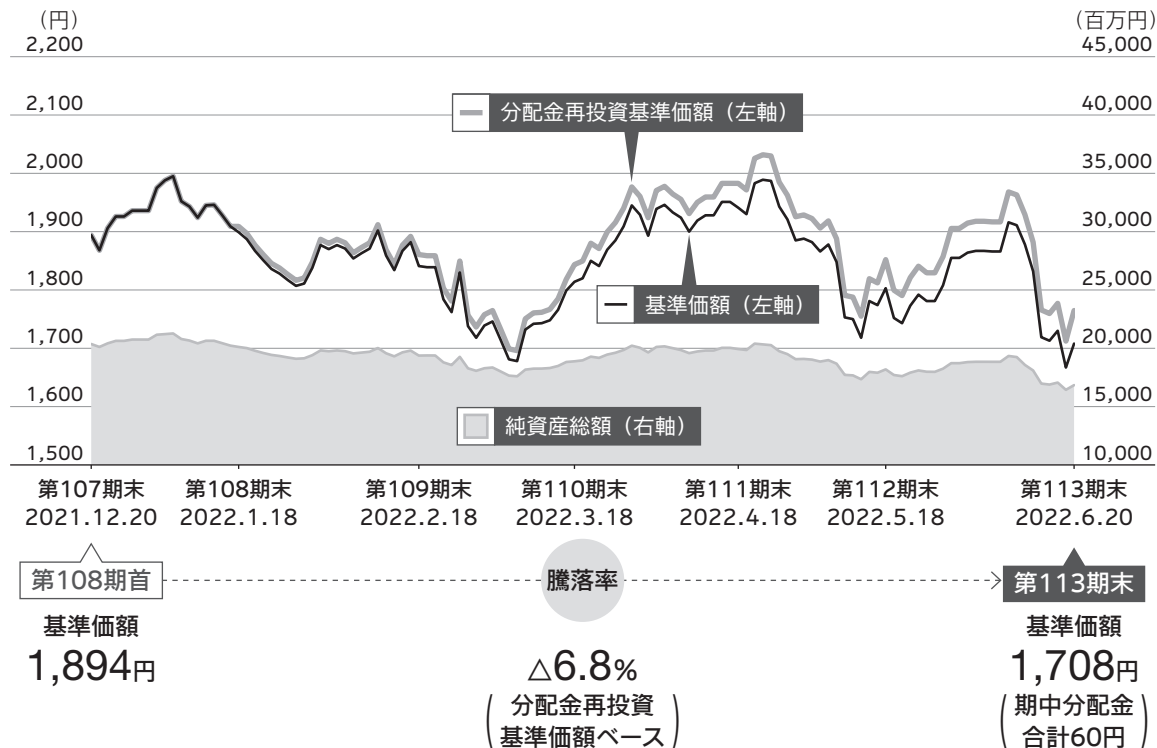
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2021年12月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」の基準価額が下落したことから、当期の分配金再投資基準価額も下落しました。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

保有していたREITなどの価格下落がマイナスに寄与しました。

為替取引においては、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（インドルピー、インドネシアルピア、ブラジルレアル、ロシアルーブル、メキシコペソ、オフショア人民元、チェココルナ、チリペソ）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。ブラジルレアルをはじめ、保有する多くの通貨が円に対して上昇し、プラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

グローバルREIT市場は大きく下落しました。

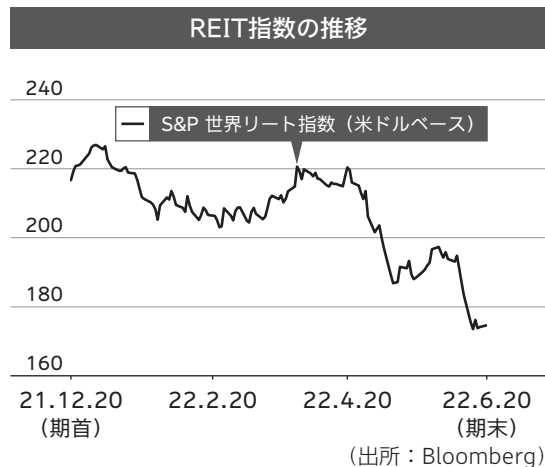
米国で新型コロナウイルスに対する経口薬が承認されたことや、企業活動が堅調であることなどが好感され2021年の年末までは上昇しましたが、2022年の年明けから下落しました。米国をはじめ世界的に物価が上昇しており、FRB（米連邦準備理事会）は利上げを前倒しで開始する姿勢を示したことが嫌気されました。

2022年2月には、ロシアがウクライナに侵攻し、各国がロシアに対して経済制裁を科すなか、地政学リスクの高まりから下落しました。

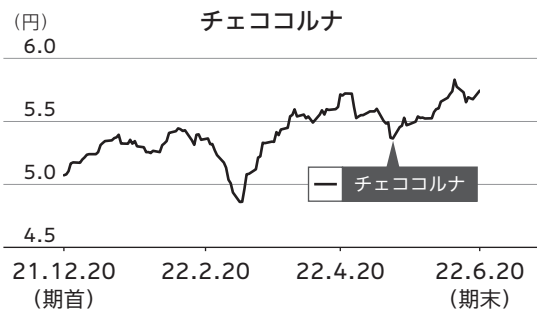
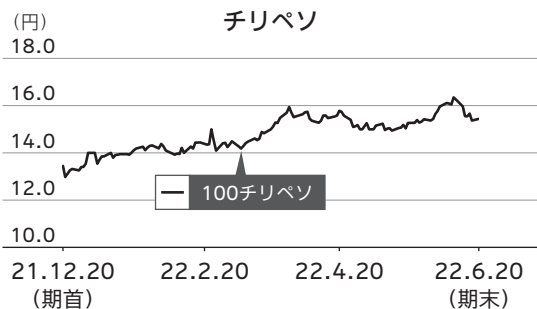
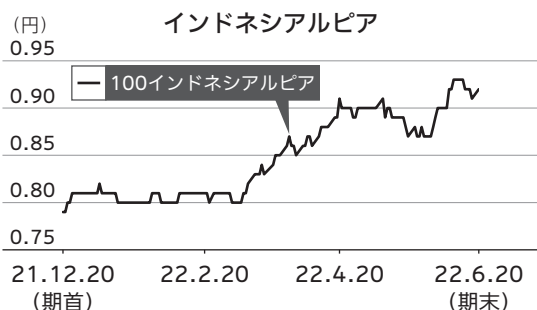
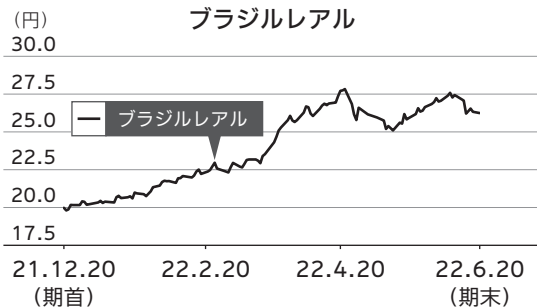
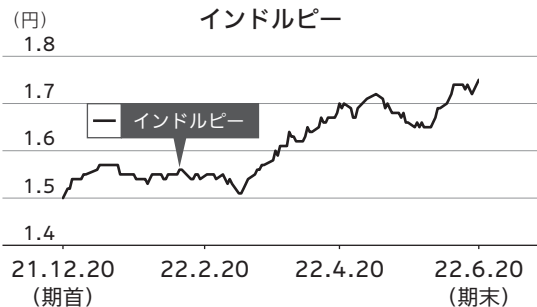
3月にはウクライナとロシアの停戦協議の進展期待などを背景に上昇に転じましたが、米国で物価上昇が高進していることが確認され、さらなる金融引き締めが意識されたことで再び下落しました。

4月以降、米国10年金利は3%を超える水準まで上昇し、グローバルREIT市場の相対的な投資妙味が薄れたことで、下落基調のまま期末を迎えました。

為替相場は、ブラジルリアルやメキシコペソが大きく上昇し、プラスに寄与しました。



為替レートの推移(対円)



(出所：Bloomberg および投資信託協会)

注1. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

注2. 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」への投資比率は期中を通じ高位に保ちました。



UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

当ファンドは、世界のREIT、不動産関連企業の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（インドルピー、インドネシアルピア、ブラジルレアル、ロシアルーブル、メキシコペソ、オフショア人民元、チェココルナ、チリペソ）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。なお、2022年3月初旬にロシアルーブルからオフショア人民元への入れ替えや、2022年5月初旬にオフショア人民元からチェココルナへの入れ替えなどを行いました。



損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は定量分析に基づき、年限間の割安割高の判断に基づいてウェイトを決定するカーブ戦略を基本戦略としました。また、デュレーション戦略は市場の状況に合わせてショートもしくは中立としました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2021.12.21 2022.1.18	2022.1.19 2022.2.18	2022.2.19 2022.3.18	2022.3.19 2022.4.18	2022.4.19 2022.5.18	2022.5.19 2022.6.20
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.524%	0.540%	0.548%	0.513%	0.552%	0.582%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,720	1,722	1,724	1,727	1,728	1,730

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

注4. 投資信託特有の会計処理により、「翌期繰越分配対象額」が基準価額を上回っている場合がありますが、実際に基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、REITの配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

主として、日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT及び不動産関連の株式などを実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入などの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

加えて、原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第108期～第113期 2021.12.21～2022.6.20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	9円	0.483%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は1,885円です。
(投信会社)	(4)	(0.192)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	9	0.485	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

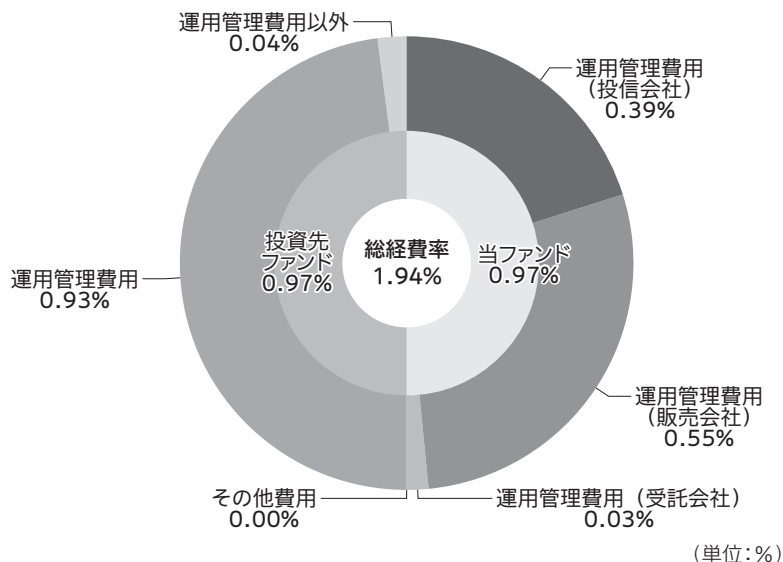
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.94%**です。



総経費率(①+②+③)	1.94
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.93
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年6月20日)

投資信託証券

銘柄		第108期～第113期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	885,534	1,152,080	2,776,272	3,679,320

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第108期～第113期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	21,107	30,160	41,854	59,820

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第107期末	第113期末		
		口数	口数	評価額	比率
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency		14,340,851	12,450,113	14,977,486	88.9
合	計	14,340,851	12,450,113	14,977,486	88.9

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第107期末	第113期末	
		口数	口数	評価額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		139,813	119,066	168,301

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第113期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項	目	第113期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		14,977,486	88.2
損保ジャパン日本債券マザーファンド		168,301	1.0
コール・ローン等、その他		1,831,734	10.8
投資信託財産総額		16,977,521	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	2022年1月18日現在	2022年2月18日現在	2022年3月18日現在	2022年4月18日現在	2022年5月18日現在	2022年6月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,277,038,580	19,507,765,863	19,126,811,497	20,053,241,076	18,329,162,053	16,977,521,542
コール・ローン等	866,621,562	947,803,274	884,508,937	874,470,365	902,685,881	894,733,496
投資信託受益証券(評価額)	19,207,882,754	18,370,389,088	18,062,583,635	18,979,430,591	17,254,335,746	14,977,486,925
有限ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	202,534,264	189,573,501	179,718,925	199,340,120	172,140,426	168,301,121
未収入金	—	—	—	—	—	937,000,000
(B) 負債	163,257,572	134,159,011	244,140,894	118,929,170	137,652,835	136,703,666
未払収益分配金	105,932,957	105,239,033	104,067,465	102,718,266	100,896,398	98,616,510
未払解約金	41,319,483	12,704,259	126,212,638	—	21,544,835	22,169,936
未払信託報酬	15,929,900	16,140,049	13,785,156	16,134,960	15,107,666	15,843,887
未払利息	1,899	2,337	2,302	2,611	2,720	—
その他未払費用	73,333	73,333	73,333	73,333	101,216	73,333
(C) 純資産総額(A-B)	20,113,781,008	19,373,606,852	18,882,670,603	19,934,311,906	18,191,509,218	16,840,817,876
元本	105,932,957,010	105,239,033,307	104,067,465,979	102,718,266,468	100,896,398,057	98,616,510,085
次期繰越損益金	△ 85,819,176,002	△ 85,865,426,455	△ 85,184,795,376	△ 82,783,954,562	△ 82,704,888,839	△ 81,775,692,209
(D) 受益権総口数	105,932,957.010口	105,239,033.307口	104,067,465.979口	102,718,266.468口	100,896,398.057口	98,616,510.085口
1万口当たり基準価額(C/D)	1.899円	1.841円	1.814円	1.941円	1.803円	1.708円

(注1) 当作成期間(第108期～113期)における期首元本額107,553,381,622円、期中追加設定元本額1,468,407,794円、期中一部解約元本額10,405,279,331円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第108期0.1899円、第109期0.1841円、第110期0.1814円、第111期0.1941円、第112期0.1803円、第113期0.1708円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第108期85,819,176,002円、第109期85,865,426,455円、第110期85,184,795,376円、第111期82,783,954,562円、第112期82,704,888,839円、第113期81,775,692,209円

○損益の状況

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2021年12月21日～ 2022年1月18日	2022年1月19日～ 2022年2月18日	2022年2月19日～ 2022年3月18日	2022年3月19日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月18日	2022年5月19日～ 2022年6月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	141,109,460	141,271,001	138,858,879	136,967,597	126,141,943	132,636,195
受取配当金	141,162,355	141,322,213	138,919,462	137,033,398	126,208,811	132,712,399
支払利息	△ 52,895	△ 51,212	△ 60,583	△ 65,801	△ 66,868	△ 76,204
(B) 有価証券売買損益	33,266,441	△ 628,382,197	△ 296,308,083	1,277,374,054	△ 1,399,487,449	△ 959,218,286
売買益	42,773,322	4,504,705	11,444,624	1,292,895,984	7,742,269	15,586,466
売買損	△ 9,506,881	△ 632,886,902	△ 307,752,707	△ 15,521,930	△ 1,407,229,718	△ 974,804,752
(C) 信託報酬等	△ 16,003,233	△ 16,213,382	△ 13,858,489	△ 16,208,293	△ 15,208,882	△ 15,917,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	158,372,668	△ 503,324,578	△ 171,307,693	1,398,133,358	△ 1,288,554,388	△ 842,499,311
(E) 前期繰越損益金	△34,879,040,117	△34,512,176,253	△34,645,262,543	△34,390,444,778	△32,432,804,305	△32,971,115,428
(F) 追加信託差損益金	△50,992,575,596	△50,744,686,591	△50,264,157,675	△49,688,924,876	△48,882,633,748	△47,863,460,960
(配当等相当額)	(15,755,112,977)	(15,658,013,239)	(15,489,603,250)	(15,294,174,817)	(15,028,463,544)	(14,694,965,775)
(売買損益相当額)	(△66,747,688,573)	(△66,402,699,830)	(△65,753,760,925)	(△64,983,099,693)	(△63,911,097,292)	(△62,558,426,735)
(G) 計(D+E+F)	△85,713,243,045	△85,760,187,422	△85,080,727,911	△82,681,236,296	△82,603,992,441	△81,677,075,699
(H) 収益分配金	△ 105,932,957	△ 105,239,033	△ 104,067,465	△ 102,718,266	△ 100,896,398	△ 98,616,510
次期繰越損益金(G+H)	△85,819,176,002	△85,865,426,455	△85,184,795,376	△82,783,954,562	△82,704,888,839	△81,775,692,209
追加信託差損益金	△50,992,575,596	△50,744,686,591	△50,264,157,675	△49,688,924,876	△48,882,633,748	△47,863,460,960
(配当等相当額)	(15,755,113,029)	(15,658,013,292)	(15,489,603,314)	(15,294,174,868)	(15,028,463,582)	(14,694,965,825)
(売買損益相当額)	(△66,747,688,625)	(△66,402,699,883)	(△65,753,760,989)	(△64,983,099,744)	(△63,911,097,330)	(△62,558,426,785)
分配準備積立金	2,469,139,374	2,467,346,204	2,455,699,330	2,451,901,783	2,414,114,608	2,372,698,869
繰越損益金	△37,295,739,780	△37,588,086,068	△37,376,337,031	△35,546,931,469	△36,236,369,699	△36,284,930,118

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2021年12月21日～2022年6月20日)は以下の通りです。

項 目	2021年12月21日～ 2022年1月18日	2022年1月19日～ 2022年2月18日	2022年2月19日～ 2022年3月18日	2022年3月19日～ 2022年4月18日	2022年4月19日～ 2022年5月18日	2022年5月19日～ 2022年6月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	128,245,984円	125,154,904円	125,084,842円	135,493,474円	111,014,280円	116,808,674円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	15,755,113,029円	15,658,013,292円	15,489,603,314円	15,294,174,868円	15,028,463,582円	14,694,965,825円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,446,826,347円	2,447,430,333円	2,434,681,953円	2,419,126,575円	2,403,996,726円	2,354,506,705円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,330,185,360円	18,230,598,529円	18,049,370,109円	17,848,794,917円	17,543,474,588円	17,166,281,204円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,730円	1,732円	1,734円	1,737円	1,738円	1,740円
g. 分配金	105,932,957円	105,239,033円	104,067,465円	102,718,266円	100,896,398円	98,616,510円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2022年12月16日から2027年12月16日に変更するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2022年3月19日）。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP オポチュニティーズ TCW グローバルリート プレミアム マルチカレンシー (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、カバードコール戦略*の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有口数（または保有株数）の一部または全部にかかるコールオプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。 原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、外国投資信託証券の資産規模等で当該運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託（ETF）の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。 複数通貨を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。 ※原則、6通貨の為替取引を行います。選定した取引通貨は均等配分されますが、市場環境によっては6通貨を下回る場合もあります。なお、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.97%（管理報酬等を含みます。） ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	<p><REIT等及びカバードコール戦略の運用> TCW インベストメント マネジメント カンパニー <為替の運用> ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー</p>

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 損益及び純資産変動計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)
(円)

収益		
受配当金		391,678,937
銀行利息		15,695
収益合計		391,694,632
費用		
管理報酬		173,614,883
年次税		2,077,285
一般管理費用		3,246,164
サービス手数料		28,780,246
監査報酬		1,329,551
借入金利息		2,445,787
弁護士報酬		598,514
取引手数料		65,808,717
その他管理費用		260,332
その他費用		2,054,451
費用合計		280,215,930
投資純損益		111,478,702
実現損益：		
-投資有価証券売却益		4,136,737,709
-投資有価証券売却損	△	255,122,133
-オプション取引益		1,068,970,517
-オプション取引損	△	1,070,487,344
-先物為替取引益		5,138,768,549
-先物為替取引損	△	5,700,471,563
-その他の外国為替取引益		3,529,713,272,318
-その他の外国為替取引損	△	3,529,360,696,146
実現純損益		3,782,450,609
未実現損益変動額：		
-投資評価益		2,613,992,690
-投資評価損		961,617,988
-オプション取引評価益	△	112,934,357
-オプション取引評価損	△	260,418,758
-先物為替取引評価益	△	100,688,539
-先物為替取引評価損		20,758,873
運用による純資産の変動額		6,904,778,506
分配金	△	1,923,638,162
追加設定		1,335,470,004
解約	△	5,589,509,986
純資産の変動額合計		727,100,362
期首純資産合計		19,451,172,279
期末純資産合計		20,178,272,641

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2021年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			14,179,237,490	19,461,324,319	96.45
	投資証券		14,179,237,490	19,461,324,319	96.45
50,731	ALEXANDRIA REAL ESTATE	USD	923,017,636	1,302,506,302	6.46
24,896	AVALONBAY COMMUN	USD	499,959,597	724,137,677	3.59
53,267	BOSTON PROPERTIES INC	USD	797,700,014	706,511,525	3.50
495,499	BRIGHTSPIRE CAPITAL INC	USD	528,391,292	585,427,278	2.90
46,973	CBRE GROUP	USD	235,607,585	586,946,998	2.91
26,458	CROWN CASTLE REIT	USD	583,215,120	635,980,371	3.15
50,449	DIGITAL REALTY TRUST INC	USD	727,378,054	1,027,513,601	5.10
48,374	DR HORTON	USD	453,817,222	604,127,263	2.99
48,740	EQTY RESIDENTIAL PPTYS TR SHS BEN.INT.	USD	485,888,029	507,944,234	2.52
10,428	EQUINIX INC	USD	827,361,780	1,015,711,374	5.04
137,597	GAMING AND LEISURE PROPERTIES	USD	742,652,280	771,018,996	3.82
374,022	GOODMAN GROUP - STAPLED SECURITY	AUD	323,705,903	829,820,165	4.11
99,852	INVITATION HOMS REGISTERED	USD	484,495,775	521,339,682	2.58
21,957	JONES LANG LASALLE INC	USD	323,046,089	681,013,704	3.37
38,653	LENNAR CORP -A-	USD	314,265,970	517,037,725	2.56
196,534	MITSUBISHI ESTATE	JPY	356,352,387	313,373,719	1.55
629,634	NEW RESIDENTIAL INVESTMENT CORP	USD	764,431,802	776,533,400	3.85
37,722	PROLOGIS REGS	USD	620,236,019	731,334,453	3.62
1,695	PROLOGIS REIT	JPY	390,514,265	689,774,779	3.42
381,855	SEGRO (REIT)	GBP	323,603,051	855,561,545	4.24
46,973	SIMON PROPERTY GROUP - REGS	USD	619,948,708	864,220,089	4.29
42,227	TOLL BROTHERS INC	USD	222,992,056	352,004,379	1.74
459,385	TPG RE FINANCE TRUST IN	USD	569,666,380	651,734,470	3.23
9,395	VAIL RESORTS INC	USD	224,897,407	354,732,136	1.76
139,791	VENTAS INC	USD	358,430,091	822,911,050	4.08
103,198	VONOVIA SE	EUR	676,440,642	655,441,314	3.25
72,808	WELLTOWER INC	USD	385,455,220	719,111,494	3.56
138,664	WEYERHAEUSER CO	USD	415,767,116	657,554,596	3.26
有価証券ポートフォリオ合計			14,179,237,490	19,461,324,319	96.45
銀行預金				1,150,301,199	5.70
その他純資産／(負債)				-433,352,877	-2.15
合計				20,178,272,641	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2021年7月15日）

<計算期間 2020年7月16日～2021年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2017年7月18日)	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7	14,742
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

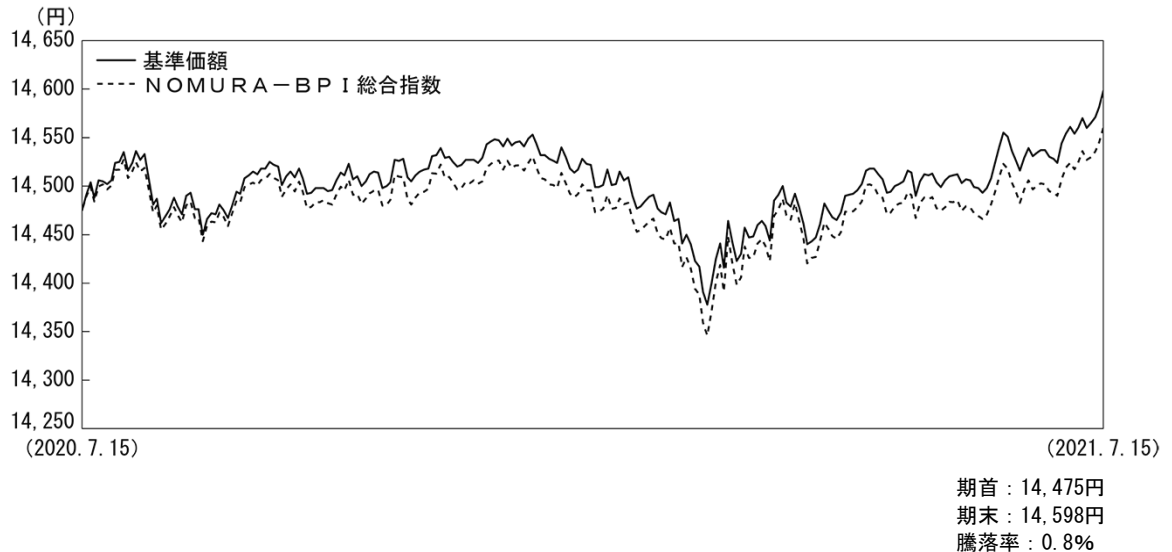
年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合 指 数	債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 7月15日	円 14,475	% —	386.50	% 98.0
7月末	14,535	0.4	387.91	0.4
8月末	14,466	△0.1	386.09	△0.1
9月末	14,515	0.3	387.22	0.2
10月末	14,498	0.2	386.63	0.0
11月末	14,522	0.3	387.12	0.2
12月末	14,526	0.4	387.20	0.2
2021年 1月末	14,490	0.1	386.25	△0.1
2月末	14,378	△0.7	383.06	△0.9
3月末	14,461	△0.1	385.72	△0.2
4月末	14,494	0.1	386.44	△0.0
5月末	14,507	0.2	386.62	0.0
6月末	14,524	0.3	386.90	0.1
(期 末) 2021年 7月15日	14,598	0.8	388.77	0.6

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2020年7月16日～2021年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2020年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+0.8%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことや、クーポン収入から基準価額は上昇しました。

■投資環境

国内債券の利回りは小幅低下しました。

2020年7月から年末にかけては、世界的に2020年前半以降の緩和的な金融政策が継続したこともあり、利回りはおおむね横ばいで推移しました。その後、2021年3月にかけて日銀のイールドカーブコントロール政策の変更観測が強まったことや、米国金利の上昇を背景に、長期ゾーンを中心に利回りは上昇（価格は下落）しました。しかし、4月以降は、金融政策変更の可能性が低下する中で、新型コロナウイルスの感染再拡大が深刻化したこともあり債券が買われたため、期末にかけて利回りは低下しました。

事業債のスプレッドは、日本銀行による流動性対策の影響もあり、前期末から縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、主に長期、超長期ゾーンを中心に、市場環境に応じてオーバーウェイトまたはアンダーウェイトする戦略を基本としました。また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、金融機関の劣後債を中心に、信用力対比で投資妙味のあると判断した銘柄を組み入れ、国債と入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.23%	0.12%	0.11%
平均クーポン	0.67%	0.82%	-0.15%
平均残存期間（年）	10.22	9.89	0.33
修正デュレーション（年）	9.46	9.34	0.12

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2021年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+0.6%）を0.3%上回りました。

金利戦略は主に、2021年3月の中期、超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にマイナスとなりました。

債券種別戦略は非国債のオーバーウェイトを主因にプラスとなりました

個別銘柄戦略は、生保等の金融機関の劣後債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月16日～2021年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,493円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月16日～2021年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	35,801,136	33,047,608
	地方債証券	1,211,094	302,505
	特殊債券	827,355	399,972
	社債券(投資法人債券を含む)	3,002,714	(14,309)
			590,145
			(400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月16日～2021年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	15,510,000	16,386,654	69.5	—	48.7	4.9	15.9
地方債証券	1,000,000	1,021,231	4.3	—	3.0	1.3	—
	(1,000,000)	(1,021,231)	(4.3)	(—)	(3.0)	(1.3)	(—)
特殊債券	1,013,034	1,041,292	4.4	—	2.3	2.1	—
(除く金融債)	(1,013,034)	(1,041,292)	(4.4)	(—)	(2.3)	(2.1)	(—)
普通社債券	4,800,000	4,864,509	20.6	—	17.2	3.5	—
(含む投資法人債券)	(4,800,000)	(4,864,509)	(20.6)	(—)	(17.2)	(3.5)	(—)
合 計	22,323,034	23,313,686	98.9	—	71.2	11.7	15.9
	(6,813,034)	(6,927,032)	(29.4)	(—)	(22.5)	(6.9)	(—)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券					
第417回利付国債 (2年)		0.1	380,000	381,083	2022/10/1
第418回利付国債 (2年)		0.1	1,030,000	1,033,141	2022/11/1
第419回利付国債 (2年)		0.1	150,000	150,486	2022/12/1
第420回利付国債 (2年)		0.1	100,000	100,344	2023/1/1
第421回利付国債 (2年)		0.1	730,000	732,657	2023/2/1
第422回利付国債 (2年)		0.1	550,000	552,101	2023/3/1
第424回利付国債 (2年)		0.005	800,000	801,936	2023/5/1
第139回利付国債 (5年)		0.1	820,000	825,502	2024/3/20
第142回利付国債 (5年)		0.1	200,000	201,688	2024/12/20
第145回利付国債 (5年)		0.1	100,000	101,030	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)		0.1	20,000	20,213	2025/12/20
第10回利付国債 (40年)		0.9	70,000	74,743	2057/3/20
第12回利付国債 (40年)		0.5	110,000	102,675	2059/3/20
第13回利付国債 (40年)		0.5	50,000	46,531	2060/3/20
第356回利付国債 (10年)		0.1	1,000,000	1,015,240	2029/9/20
第360回利付国債 (10年)		0.1	10,000	10,119	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)		0.1	800,000	808,688	2030/12/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	310,000	398,157	2043/3/20
第43回利付国債 (30年)		1.7	310,000	394,223	2044/6/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	160,000	163,057	2046/12/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	200,000	213,038	2047/6/20
第57回利付国債 (30年)		0.8	120,000	127,510	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	220,000	233,336	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	160,000	173,446	2048/9/20
第63回利付国債 (30年)		0.4	50,000	47,551	2049/6/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	120,000	113,433	2050/3/20
第67回利付国債 (30年)		0.6	220,000	218,919	2050/6/20
第68回利付国債 (30年)		0.6	170,000	168,951	2050/9/20
第69回利付国債 (30年)		0.7	100,000	101,864	2050/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	212,400	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	110,000	129,893	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	130,000	152,189	2031/9/20
第144回利付国債 (20年)		1.5	140,000	163,091	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	1,220,000	1,453,520	2033/6/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	280,000	328,862	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	47,057	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	139,839	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	360,000	410,572	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	270,000	308,199	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	340,000	389,028	2035/9/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	160,000	160,000	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	410,000	427,806	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	640,000	676,793	2036/12/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	230,000	246,035	2038/9/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	370,000	368,094	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	198,612	2039/12/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券					
		%	千円	千円	
	第173回利付国債 (20年)	0.4	330,000	332,927	2040/6/20
	第174回利付国債 (20年)	0.4	720,000	725,162	2040/9/20
	第175回利付国債 (20年)	0.5	200,000	204,898	2040/12/20
	小 計		15,510,000	16,386,654	
地方債証券					
	第807回東京都公募公債	0.1	400,000	401,420	2030/6/20
	令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)	0.15	200,000	201,550	2030/9/20
	第15回埼玉県公募公債 (20年)	1.166	100,000	112,483	2035/2/16
	第135回共同発行市場公募地方債	0.659	300,000	305,778	2024/6/25
	小 計		1,000,000	1,021,231	
特殊債券(除く金融債)					
	第251回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.557	100,000	102,211	2025/7/31
	第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)	1.176	300,000	324,741	2029/1/26
	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)	0.001	400,000	399,896	2024/8/28
	第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)	0.251	100,000	97,132	2039/10/28
	第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.64	10,243	10,302	2039/4/10
	第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.7	11,327	11,514	2040/6/10
	第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.34	22,816	23,348	2041/5/10
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	25,016	26,346	2046/7/10
	第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.15	43,632	45,800	2047/10/10
	小 計		1,013,034	1,041,292	
普通社債券(含む投資法人債券)					
	第1回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.81	100,000	100,488	2077/8/18
	第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	0.97	200,000	203,722	2080/10/15
	第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.75	100,000	100,000	2051/7/21
	第30回東レ株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.375	100,000	101,038	2027/7/16
	第21回大王製紙株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.605	100,000	100,053	2025/10/24
	第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.41	100,000	101,357	2054/1/29
	第1回武田薬品工業株式会社無担保社債 (劣後特約付) F R	1.72	200,000	207,312	2079/6/6
	E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前	0.7	200,000	201,138	2081/6/15
	日本製鉄株式会社第1回無担保社債 (劣後特約付) F R	0.71	100,000	100,819	2079/9/12
	第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.68	200,000	200,838	2081/6/10
	第2回株式会社かんば生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無	1.05	100,000	101,664	2051/1/28
	第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	1.05	100,000	102,064	2048/4/27
	第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	1.05	200,000	204,234	2050/9/23
	第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	0.97	100,000	101,395	2051/5/11
	第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1.49	100,000	102,188	2053/11/28
	第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.6	100,000	102,152	2055/9/28
	第17回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	0.28	100,000	100,998	2027/12/20
	第18回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	0.38	100,000	101,524	2030/9/20
	第69回アコム株式会社無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	1.21	100,000	103,037	2024/9/26
	第29回株式会社ジャックス無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.19	100,000	100,104	2024/1/26
	第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	0.85	400,000	402,392	2077/12/10
	第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.69	100,000	100,273	2050/2/4
	第1回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.59	100,000	100,035	2056/6/22
	第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.6	100,000	102,713	2056/4/27
	第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前	0.99	200,000	203,270	2080/10/15

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.58	200,000	202,510	2025/7/16
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	101,543	2026/10/8
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.4	100,000	100,467	2026/4/22
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	203,334	2031/3/17
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	200,108	—
第3回A号明治安田生命劣後FR		1.11	200,000	202,274	2047/11/6
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	100,086	2051/7/2
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条		3.0	100,000	101,913	2056/2/4
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	103,406	2025/1/30
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)		2.114	100,000	104,060	2025/6/26
小	計		4,800,000	4,864,509	
合	計		22,323,034	23,313,686	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	23,313,686	98.4
コール・ローン等、その他	367,964	1.6
投資信託財産総額	23,681,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,681,650,314
コール・ローン等	314,441,416
公社債(評価額)	23,313,686,991
未収入金	20,303,600
未収利息	29,551,557
前払費用	3,666,750
(B) 負債	100,000,715
未払金	100,000,000
未払利息	715
(C) 純資産総額(A-B)	23,581,649,599
元本	16,154,207,306
次期繰越損益金	7,427,442,293
(D) 受益権総口数	16,154,207,306口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,598円

(注1) 信託財産に係る期首元本額12,082,014,010円、期中追加設定元本額4,894,780,068円、期中一部解約元本額822,586,772円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	356,726,351円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	35,350,602円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	87,345,920円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,869,061,574円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	63,256,326円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,051,324,459円
ハッピーエイジング20	180,342,824円
ハッピーエイジング30	862,119,920円
ハッピーエイジング40	4,564,899,142円
ハッピーエイジング50	3,510,183,074円
ハッピーエイジング60	2,641,465,301円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	1,014,937円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	7,978,789円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	157,154,309円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	6,848,315円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	404,668,975円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	135,226,990円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	43,668,027円
ターゲット・リターン戦略ファンド	175,571,471円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4598円

○損益の状況 (2020年7月16日~2021年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	110,292,126
受取利息	110,552,554
支払利息	△ 260,428
(B) 有価証券売買損益	79,328,253
売買益	173,650,091
売買損	△ 94,321,838
(C) 保管費用等	△ 2,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	189,617,678
(E) 前期繰越損益金	5,406,759,324
(F) 追加信託差損益金	2,200,092,932
(G) 解約差損益金	△ 369,027,641
(H) 計(D+E+F+G)	7,427,442,293
次期繰越損益金(H)	7,427,442,293

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。